

## はじめに——共生する知の時代、公教育の構造転換へ

「共生する知の時代」——2018(平成30)年1月に開催した「杉並教育ICTフォーラム」では、人と計算機の共生が拓くこれからの時代性をそう表現しました。人間の知性と人工の知能、物質と実質が混ざり合う21世紀の“新しい自然”。杉並区立学校もまた、21世紀最初の20年ほどをかけ、年齢や校種、言語や文化、障害をはじめとした違いを超える、教員のみならず様々な専門職や支援者が協働する、学校支援本部や地域運営学校など地域と共に在る“多様性ある学校”が日常となりました。

こうした自然と日常が溶け合う22世紀を見据えたとき、人々の学び、その支えとなる人材と組織、施設・設備には、どんな可能性が拓かれるでしょう。教育を社会制度として展開する行財政の未来には、どんな在り方が求められるでしょう。

杉並区独自の学力等調査である「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」もまた、そうした可能性の未来を見通す内容をもって実施し、結果を考察しなければなりません。学校教育の構造転換に資する。それが本調査の役割の一つだからです。

さて、2018(平成30)年度の調査結果で特筆すべきは、「教科等に関する調査」において中学校第3学年の「R3 おおむね定着がみられる」以上の生徒の割合が61.1%(前年度比+4.1)になったことです(本報告書 pp.14-23. など)。2014(平成26)年度からの上昇傾向を維持し、「杉並区教育ビジョン2012 推進計画」に定める目標値80%へ更に接近するこの結果をみたときには、多くの人が思わず歓喜しました。

当然ながら、学習上のつまずきや学び残しは積み重なり、学年が後になるほど、学習内容が高度になるほど既習かつ基礎・基本の内容を学び直すことが難しくなります。つまり先の結果は、中学校第2学年までの全ての学びが、つまずきや学び残しのたどり直しも含めてより適時・的確なものになりつつあることの証左です。ひいては、【協働】を基盤に10年余をかけ育んだ幼保小連携教育や小中一貫教育、【系統性】と【連続性】ある授業の充実を傍証するものにほかなりません。

しかし、だからこそ、私たちには追い求めるべきものがあります。「授業改善から学びの構造転換へ」——このキープレーズの下に私たちは、新学習指導要領が求める主体的・対話的で深い学びを本質的に実現する要素を、【個別】に「選ぶ」、【探究】に「浸る」、【協同】して「共に生きる」としました。人生と社会の基盤となる「学び方」を、三要素の融合を通じ、各教科等の本質知たる見方・考え方を中核に育むことを目指して来ました。これらを視点とすると、現状には、ある根本的な課題を見いだすことができます。

例えば、「学習・生活についてのアンケート」(前同 pp.133-147.)には、「授業では、あっという間に時間が過ぎるほど楽しく／充実して学んでいる」との項目があります。この肯定率は小学校第3学年の70%超から学年を追うごとに低下し、中学校第3学年では約45%になります。その背景には、「授業では、自分に合った課題や学び方を選んで学ぶことができる」の肯定率が小学校で60%台、中学校第2・3学年で50%台であること、「授業では、解決を目指す課題や学習計画を自分たちで考えて決め、協力しながら学習を進めることが多い」のそれが多くの学年で50%程度にとどまることがあるはずで

私たちは、自らの学習者としての経験を省察することで、主体性が発現する最も本質的な要素が個別に「選ぶ」ことにあり、自身で選んだ課題や方法で学びを進めるからこそ深く探究に「浸る」のだということを、いま一度思い起こさなければなりません。

このことを考えるに当たって、「授業中、ペアやグループで活動したり話し合ったりする時間が多くある」に着目してみましょう。この項目の肯定率は学年進行に伴って上昇し、中学校の全学年で 80%を超えたことには一定の成果をみることができます。しかしそれは、子どもたちが内発的な必要感から選び取った活動の結果でしょうか。「新しいことを学んで身に付けようとするとき、自分で計画を立てて学習を進めることができる」の肯定率が 50%から 60%程度であることからすれば、「共に生きる」協同の学びは学び方の一つとしては十分に育まれておらず、したがって教員が教科知の習得のためにあらかじめ計画した展開どおり与えたものが大半と推察できます。「自分の学級(クラス)では、机や本棚の置き方、スペースやコーナーの作り方、掲示の仕方などの教室環境を皆で話し合っ決めて決めている」の結果をみれば、その確信はますます強くなるはずです。

「学びの構造転換」は、こうした「授業改善」という言葉に潜んだ教員主体の暗黙たる視点を自覚的に転換し、一人一人に異なる多様な学習者の視点に立ってひたむきに学びの展開を想像することから始まります。そのとき、学びや生活の場としての教室、あるいは学校施設ですら、自分たちの選択と合意によって世界は変えられるとの感度を萌芽する価値をもった学習材になります。材料のみならず学びそのものが取り巻く環境や生活の場面に溶け込み、それと意識されないほどに“遍在”するようになります。教員をはじめとする教育人材は、ときに知の教授者であり、ときに活動の支援者となり、しかし関係の根底では最適解や納得解を共に探究する“共同探究者”として存するでしょう。

そうしてその先に描く風景。それは、あらゆる人々の参画と協働により、まちを生涯にわたる学習環境としての“学校”とする「学びのまち」の姿です。行財政への信託による公教育制度が、児童生徒と教員という立場すら超え、互いの成長を触発し合う学びを通じた連帯としての現れの空間、支援協治の学びの機会の網の目へと転換した、共に学び共に支え共に創る「新しい学校教育」のかたちです。もちろんそこには、人のみならず万物と混ざり合い、万象の“やりとり”から生成する価値や文化を貯蔵していく“自然”となった計算機群、それを備える応答性高い文教施設があまねく地域に在るでしょう。

私たちは、こうした可能性に向かうロードマップを、どのように描けるでしょうか。そもそもこれは、学校教育の未来たるでしょうか。このことについては、本報告書の本文や編集後記「学力調査の構造転換、新しい無限の領野へ」(前同 p.270, 271)はもちろん、昨年度の「はじめに」「編集後記」も参照しつつ共に考えていければと思います。

末文となりますが、本報告書は、それに先行する調査内容の設計等を含め、杉並区教科等教育推進委員の多様で持続的、かつ、校種を超えた協働研究によって作成しました。全ての委員の先生方に深謝申し上げるとともに、「コミュニケーションツール」(前同 p.4)を標榜する本調査にふさわしく、本報告書が、ひいては公教育の構造転換を実現する様々な対話の契機となれば幸甚です。

平成 30 年 11 月

## 目 次

はじめに——共生する知の時代、公教育の構造転換へ  
杉並区独自の学力等調査について  
主な用語の解説

### I 調査の設計と概要

1 調査の設計に係る基本的な考え方	2
(1) 調査の目的	
(2) 調査の対象・方式、内容	
(3) 学習指導要領に準拠した【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した設問	
2 調査結果に基づく学習状況の評価、結果の取扱いと活用	4
(1) 学習指導要領に準拠した設問レベルに基づく学習状況の評価	
(2) 各学習状況の評価の趣旨	
(3) 結果の取扱いと活用	
3 調査の概要	6
(1) 調査期間	
(2) 調査対象・実施の児童・生徒、学校数	
(3) 各調査の設問数	

### II 調査結果の概要

1 杉並区教育ビジョン 2012 に準拠した調査結果の読み解き方	14
(1) 杉並区教育ビジョン 2012 と杉並区独自の学力等調査	
(2) 授業改善から学びの構造転換へ	
2 国語科 特定の課題に対する調査	16
(1) 5段階の学習状況の評価(学力段階)	
(2) 学習状況の評価(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
3 算数・数学科 特定の課題に対する調査	18
(1) 5段階の学習状況の評価(学力段階)	
(2) 学習状況の評価(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
4 理科 特定の課題に対する調査	20
(1) 5段階の学習状況の評価(学力段階)	
(2) 学習状況の評価(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
5 外国語 特定の課題に対する調査	22
(1) 5段階の学習状況の評価(学力段階)	
(2) 学習状況の評価(学力段階)ごとの平均正答率(教科等全体)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率	
6 学習・生活についてのアンケート 意識・実態調査	24
(1) 自己意識、生活実態に係る観点の平均値	

### Ⅲ－１ 国語科 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	26
2 結果の分析と考察	28
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	40
小学校第3学年から中学校第3学年	
4 総括：国語教育における学びの構造転換に向けて	54

### Ⅲ－２ 算数・数学科 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	56
2 結果の分析と考察	58
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	70
小学校第3学年から中学校第3学年	
4 総括：算数・数学教育における学びの構造転換に向けて	84

### Ⅲ－３ 理科 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	86
2 結果の分析と考察	88
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	100
小学校第4学年から中学校第3学年	
4 総括：理科教育における学びの構造転換に向けて	112

### Ⅲ－４ 外国語 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	114
2 結果の分析と考察	116
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科等全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	128
中学校第2学年及び第3学年	
4 総括：外国語教育における学びの構造転換に向けて	132

## IV 学習・生活についてのアンケート 意識・実態調査結果の分析

1	観点と質問項目の対応、結果	134
2	学習活動及びその【連続性】に関する質問項目の結果	138
3	教科等と意識・実態のクロス集計の結果(抽出項目のみ掲載)	148

## V 資料

・平成30年度杉並区「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」 結果概要——授業改善から学びの構造転換へ	170
・平成30年度杉並区「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」 に係る済美教育センター作成資料について(解説)	172
・東京都・杉並区における義務教育と資本 ——EBPMを乗り越えていくために	177
・調査用紙及び回答用紙、解答	197
・平成30・29年度 杉並区教科等教育推進委員会及び事務局 名簿	266

編集後記——学力調査の構造転換、新しい無限の領野へ

# 杉並区独自の学力等調査について

## 1 調査の名称について

「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」は、2004(平成 16)年度から実施している杉並区独自の学力等調査である。2011(平成 23)年度には、国、東京都の調査と対象学年の重複を避けるために方式を転換、小学校第 5・6 学年、中学校第 2・3 学年を各校の希望利用とした。加えて、本区に特有の課題を定める内容の比重を増すとともに、測定誤差を考慮した段階評価(p. 4, 5)を実現する企画への移行を開始した。

現名称は、上記に伴い、「学力調査、意識・実態調査」から改めたものである。「特定の課題に対する」とはすなわち、「特有の課題を定める」ことが本旨である。

## 2 特有の課題について

杉並区に特有の課題を定めるため、「教科等に関する調査」は、全体の 65%程度を「基礎」、35%程度を「活用」に関する設問として企画している(p. 3)。基礎から活用までの課題を広く明らかにするため、例として平成 30 年度の東京都調査と比較すると、全設問に占める活用の割合が最大で 15%ほど高くなっている。

全ての児童・生徒に、幼児教育を基礎とした義務教育を通じ、つまずきや学び残しを出さず、人生と社会の基盤となる学び方を各教科等の本質知たる見方・考え方を中核に育む。こうした学校教育の目標に照らした際、どこに本区特有の課題があるのか。その詳細を明らかにし、課題の解決に資するため、本区調査は、以下を主な特徴に備える。

## 3 調査の特徴について

### (1) 内容の特徴

「教科等に関する調査」は、異校種の協働を基盤に個別に選ぶ・探究に浸る・協同して共に生きる学びを一貫性をもって実現するため(p. 2)、系統性の理解に基づき連続性を確保して企画している(p. 26, 56, 86, 114)。「意識・実態調査」は、学び方、個別/探究/協同の学びはもちろん、「杉並区教育ビジョン 2012」を踏まえ、自己効力感や自己の受容、他者への/からの受容や集合的効力感を軸に構成している(pp. 10-12.)。

### (2) 結果処理の特徴

結果は、第一に、4 段階の設問レベルに基づき、学習指導要領の実現状況を意味する学力段階に処理する(p. 4)。系統的・連続的な企画により、最大 7 学年の変化を追うことができる。また、全教員が、児童・生徒個々、学級や学年、学校の状況の把握と次の取組みを E2E(End to End)で接続できるよう、調査結果をクロスバブルチャートやヒートマップに処理、校務情報端末で閲覧・操作できるようにしている(p. 5, 175)。

### (3) 結果活用の特徴

本調査は、「コミュニケーションツール」である(p. 4)。調査を活用して多様な人々の協働を促すため、2014(平成 26)年度に全校悉皆・集合型の報告会を廃止、各校が個別又は一貫教育の組み合わせグループ別に、ときに地域等関係者と協働して研修会を実施する方式に移行した。教育委員会は、学校や地域からの講師依頼に応じている。

## 主な用語の解説

用語	解説		
内容の領域	学習指導要領が定める各教科等の内容の領域のこと		
学習評価の観点	観点別学習状況評価における評価の観点のこと		
設問レベル (S～C) ※詳細は p. 3, 4	<p>学習指導要領が定める当該の教科等において、調査実施の前学年の目標・内容(事項)に準拠した設問の難易度であり、4段階に分類する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎 C・B は、「基礎的・基本的な知識及び技能」を趣旨とし、全児童・生徒に、幼児教育を基礎とした義務教育を通じ、確実に習得させる(= (準)通過率 100%を目指す)内容の設問</li> <li>・活用 A・S は、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を趣旨とし、全児童・生徒に、教科等の本質知に迫りつつより一層の育成を目指す内容の設問</li> </ul>		
	活用	活用 S	「自ら活用する能力」に関する設問
		活用 A	「思考力・判断力・表現力」に関する設問
	基礎	基礎 B	主として「基礎的・基本的な技能」に関する設問
		基礎 C	主として「基礎的・基本的な知識」に関する設問
学習状況の評定 ／学力段階 ※詳細は p. 3, 4	調査結果を基に評価(評定)した調査実施の前学年の学習指導要領の実現状況＝目標に準拠した段階評価の結果であり、3段階にも概括できる。		
	R5	「発展的な力が身に付いている」状況／段階	3
	R4	「十分定着がみられる」状況／段階	
	R3	「おおむね定着がみられる」状況／段階(最低限の到達目標)	2
	R2	「特定の内容でつまずきがある」状況／段階	1
	R1	「学び残しが多い」状況／段階	
通過 (正答)	当該設問の趣旨に対し「満足できる」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「通過」とする。		個人ごとの指標
準通過 (準正答)	当該設問の趣旨に対し「おおむね満足できる」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「準通過」とする。		
未通過 (誤答)	当該設問の趣旨に対し「努力を要する」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「未通過」とする。		
正答率	全設問に占める通過及び準通過した設問の合計割合		
(準)通過率	当該集団において当該設問を(準)通過した児童・生徒の割合。特に断りなく「通過率」という場合は、準通過を含めた率		集団ごとの指標
平均正答率	正答率を当該集団において平均した値		
中央値	当該集団のデータを順に並べた際に中央に位置する値。集団の人数が偶数の場合は、中央2人の平均値を中央値とする。		
標準偏差	個々の値と当該集団の平均値からの離れ具合(距離)から算出される、当該集団のデータの散らばりの度合いを表す値。当該集団において全データが同値の場合、標準偏差は0となる。		
肯定率	当該集団において、肯定的な回答をした児童・生徒の割合		